

平成12年3月期 連結決算短信〔米国会計基準〕

平成12年5月17日

上場会社名 株式会社ワコール
 コード番号 3591
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経理財務部長
 氏名 末澤 昭一
 決算取締役会開催日 平成12年5月16日

上場取引所 東・大・京
 本社所在都道府県 京都府
 TEL (075)682-1018

1. 12年3月期の連結業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	165,937	2.4	10,643	0.8	12,497	5.8
11年3月期	169,996	0.0	10,726	18.5	13,269	23.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前当期純利益率	売上高 税引前当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	7,254	14.5	47 07	—	4.2	5.3	7.5
11年3月期	8,489	4.9	55 08	—	5.1	5.7	7.8

(注) 持分法投資損益 12年3月期 1,096 百万円 11年3月期 1,047 百万円
 有価証券の評価損益 - 百万円 テリティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	237,721	173,612	73.0	1,126 50
11年3月期	233,817	169,065	72.3	1,096 99

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	8,451	9,624	2,611	49,889
11年3月期	8,813	10,624	105	53,933

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)なし (除外)2社 持分法 (新規)なし (除外)1社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	86,500	7,800	14,300	8,300
通期	166,000	10,800	17,800	10,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円13銭

添 付 資 料

企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコール（当社）及び子会社32社、関連会社5社で構成され、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、ハウジング・飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分

1. 繊維製品及び関連製品

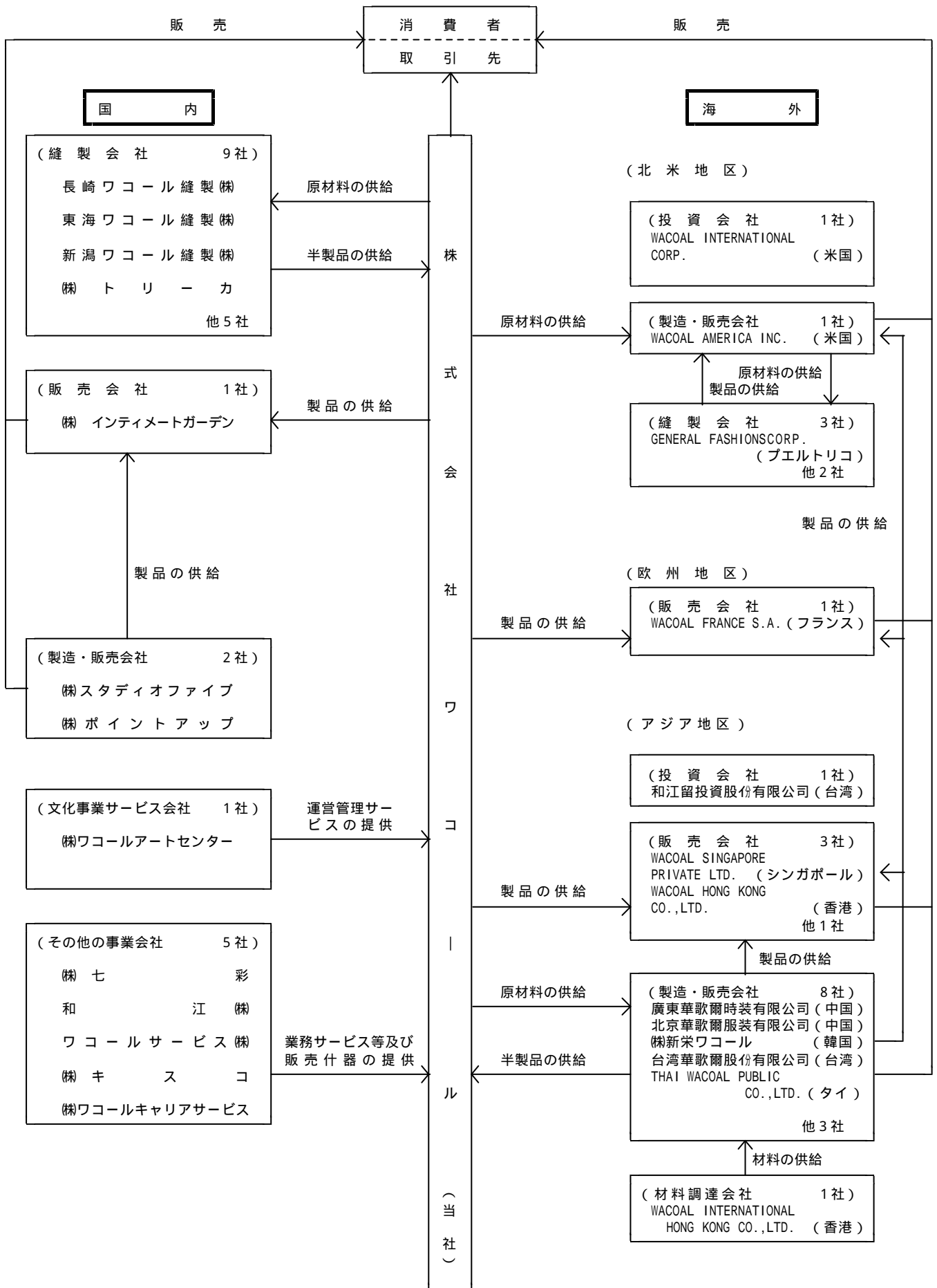
製造販売会社	国内	当社、(株)スタジオファイブ等3社
	海外	WACOAL AMERICA INC.等9社
販売会社	国内	(株)インティメートガーデン（注1）
	海外	WACOAL HONG KONG CO., LTD.等4社
縫製会社	国内	長崎ワコール縫製(株)等9社
	海外	GENERAL FASHIONS CORP.等3社
材料調達会社	海外	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.

2. その他

文化事業サービス会社	国内	当社、(株)ワコールアートセンター
その他の事業会社	国内	当社、(株)七彩等6社
	海外	WACOAL INTERNATIONAL CORP.等2社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

（注1）平成12年4月1日付にて、（株）クレールを社名変更しております。



経営方針

当社は「愛される商品を作ります」「時代の要求する新製品を開発します」という経営の基本方針に則り、商品力の強化と販売サービスの向上に努め、環境の変化に機敏に対応できる高効率経営の実現を目指しております。

中期計画といたしましては、次の基本施策を掲げ21世紀に対応した企業基盤作りを推進しております。

メーカーとしてのもの作り機能の強化

メーカーの中核機能である研究開発力と技術力の強化を図り、競争優位に立てる商品開発、コスト低減を推進してまいります。

お客様に対する優れたサービスの提供

お客様に納得と満足を感じていただける優れた販売サービスを提供し、商品とサービスの両面から顧客満足の向上に努めてまいります。特に、ワコールブランドにおきましてはコンサルティングサービスの充実を図ってまいります。

新しい顧客との接点開発の推進

衣料品市場の構造的な変化に対応すべく、SPA（製造小売）事業およびインターネット通信販売事業の開発を推進してまいります。

グローバルな経営活動の展開

中国市場の開拓を急ぐとともに、米国市場につきましては積極的な事業展開を進めてまいります。また、コストダウンに向けてグローバルな材料調達と海外生産体制の整備を推進してまいります。

コストダウン、効率経営の推進

ネットワークや情報システムを活用し、スピーディで効率的なローコストオペレーションを徹底的に追求してまいります。将来に向け物流拠点の集約等、効率的な営業体制の整備を図ってまいります。

風土改革の推進

21世紀に対応できる新しいワコール作りに向けた全社的運動としてWAVE 21（ウェーブ21）を展開し、企業風土改革に取り組んでまいります。

配当政策につきましては、安定した経営基盤の確保のため財務体質の強化を図りつつ、配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努め、1株当たり年間13円50銭の普通配当を継続するとともに、周年記念などのエポックには記念配当を上乗せし、株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

内部留保金につきましては、生産・販売・物流体制や情報システムの整備と新しい売り場の開発に投資し、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

会社に対処すべき課題といたしましては、消費者の選別消費の傾向の強まりと流通業界の激しい変化に伴う厳しい企業間の競争が予測される中、当社は商品力の強化と販売サービスの向上に努め、環境の変化に機敏に対応できる高効率経営の実現に向けて邁進する所存であります。その一環としまして、物流コストの低減と物流サービスの向上に向けてワコール流通株式会社を本年4月に設立し、9月より営業を開始いたします。また、市場構造の変化に対応し新しい顧客との接点の開発を推進すべく、SPA（製造小売）事業の展開およびインターネット通信販売事業に取り組んで行く計画であります。

経営成績

「当期の概況」

当期の業績全般の概況

日本経済は、民間設備投資の一部に回復の兆しがみえはじめましたものの、厳しい雇用情勢と所得環境を反映し個人消費の改善の動きは鈍く、いまだ本格的な景気の回復にはいたらない状況が続いております。一方、海外においては、アジア経済は通貨危機から立ち直り、総じて回復基調にあり、米国経済も引き続き好調に推移しております。

こうした中にありまして、当社は主力のインナーウェアの商品力の向上を図り、ワコールブランドでは「マシュマロブラ・しなやかワイヤー」、ショーツの「マイクロヒップス」、ウイングブランドでは「ナチュラルアップブラ」「キュッとパンツ アップ&スリム」など消費者ニーズに適合した新製品の提案に取り組んでまいりました。しかし、厳しい消費抑制に加えて、流通業界の経営不振による店舗の閉鎖や業態転換、新流通業態の台頭の影響を強く受けて、インナーウェアの基幹商品グループの売上高は低迷いたしました。

海外事業につきましては、米国ワコールが99年春よりDKNY（ダナ・キャラン・ニューヨーク）を発売するなど、競争の激しい米国下着市場の中で積極的な事業展開を進めており、売上高で37%の伸びを達成しております。

この結果、当期の売上高は1,659億37百万円で、前期に比し2.4%の減少となりました。

利益面では、効率経営の徹底を図り、コストダウンの追求と経費の抑制に努めましたが、新本社ビルの減価償却費、取得税等の費用約16億円が発生し、営業利益は106億43百万円で、前期に比し0.8%の減少、税引前当期純利益は124億97百万円で、前期に比し5.8%の減少、当期純利益は72億54百万円で、前期に比し14.5%の減少となりました。

事業の種類別売上は、「繊維製品及び関連製品」の当期の売上高が1,508億4百万円で、「その他」の当期の売上高は「ハウジング部門」の売上増が寄与し、151億33百万円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり年間13円50銭の普通配当に、創立50周年の記念配当3円を上乘せし、16円50銭の配当とさせていただきたいと存じます。

当期の財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の減少により、84億51百万円で、前期に比し3億62百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、平成9年7月に着工し平成11年7月に竣工いたしました新本社ビルの建設等の設備投資により、96億24百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、26億11百万円のマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は40億44百万円減少し、498億89百万円となりました。

「次期の見通し」

国内の今後の経済情勢につきましては、緩やかな景気回復基調は持続すると思われませんが、個人消費の改善による本格的な内需の回復の実現は当面見込みにくく、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。婦人ファッション衣料品業界におきましても、個人消費の本格的な回復は当面望めない中、消費者の価格と価値のバランスを重視した選別消費の傾向はますます強まり、流通業界の激しい変化と相俟って企業間の競合は一層厳しくなるものと予測されます。

こうした中にありまして、当社は引き続き効率経営の徹底を図り、商品力の強化と流通構造の変化への対応に積極的に取り組んでまいります。

海外では、米国ワコールがワコールブランドとダナ・キャランブランドの売上拡大を目指し積極的な事業展開を進め、アジアではベトナム、広東をはじめとした製造各社のローコストオペレーションをより一層進めてまいります。

国内事業の売上高は、競争激化、消費低迷等当社を取り巻く厳しい外部環境が続くと予想され当期並みに推移するものと見込んでおります。

また、海外事業の売上高は現地通貨ベースでは増収を予想しておりますものの、為替の影響等を考慮し当期並みに推移するものと見込んでおります。

以上により、次期の見通しとしましては、売上高1,660億円、営業利益108億円、税引前当期純利益は178億円、当期純利益は105億円を目標としております。

平成13年3月期から退職給付会計が適用されるに伴い、個別財務諸表では会計基準変更による積立不足額が約85億円発生しますが、保有有価証券を拠出して退職給付信託を設定し、平成13年3月期で一括償却する計画であります。

但し、連結財務諸表におきましては、従来から米国会計基準に準拠して積立不足額を継続して引き当てるため新たな負担はなく、保有有価証券の信託への拠出による退職給付信託設定益を、次期の見通しに織り込んでおります。

次期の配当金は、当期に予定しております創立50周年の記念配当3円を除いた1株当たり13円50銭の普通配当を継続させていただく予定であります。

- 1 . 連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成12年 3月31日現在	平成11年 3月31日現在	
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	9,403	5,761	3,642
現 定 期 預 金	40,486	48,172	7,686
有 価 証 券	24,178	21,047	3,131
売 掛 債 権	2,902	3,348	446
受 取 手 形	21,851	22,347	496
売 掛 金	24,753	25,695	942
返 品 調 整 引 当 金	2,633	2,649	16
及 び 貸 倒 引 当 金	22,120	23,046	926
棚 卸 資 産	25,515	25,939	424
繰 延 税 金 資 産	4,142	3,476	666
そ の 他 の 流 動 資 産	1,890	1,765	125
流 動 資 産 計	127,734	129,206	1,472
有 形 固 定 資 産			
土 地	25,247	25,338	91
建 物 及 び 構 築 物	54,784	42,194	12,590
機 械 装 置 及 び			
工 具 器 具 備 品 等	11,148	10,698	450
建 設 仮 勘 定	—	8,317	8,317
	91,179	86,547	4,632
減 価 償 却 累 計 額	31,189	30,208	981
有 形 固 定 資 産 計	59,990	56,339	3,651
そ の 他 の 資 産			
関 連 会 社 投 資	7,305	7,456	151
投 資 資 産	37,327	34,738	2,589
敷 金 及 び そ の 他	5,365	6,078	713
そ の 他 の 資 産 計	49,997	48,272	1,725
資 産 合 計	237,721	233,817	3,904

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成12年 3月31日現在	平成11年 3月31日現在	
(負債及び資本の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債			
短期借入金	8,125	8,424	299
買掛債	7,391	7,265	126
支払手形	6,769	6,938	169
	<u>14,160</u>	<u>14,203</u>	<u>43</u>
未払給料及び賞与	8,053	8,140	87
未払法人税等	3,033	2,608	425
その他の流動負債	4,340	5,528	1,188
一年以上返済予定長期負債	779	638	141
流 動 負 債 計	38,490	39,541	1,051
固 定 負 債			
長期借入金	1,369	2,201	832
退職給与引当金	11,734	11,719	15
繰延税金負債	10,675	9,752	923
固 定 負 債 計	23,778	23,672	106
少数株主持分	1,841	1,539	302
資 本			
資本剰余金	13,260	13,260	—
資本剰余金	25,242	25,242	—
連結剰余金	126,780	121,607	5,173
その他の包括利益			
未実現有価証券評価益	11,561	10,515	1,046
為替換算調整額	3,231	1,559	1,672
資 本 計	173,612	169,065	4,547
負債及び資本合計	237,721	233,817	3,904

・ 2 ・ 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	%	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	%	
売 上 高	165,937	100.0	169,996	100.0	4,059
営 業 費 用					
売 上 原 価	89,290	53.8	91,951	54.1	2,661
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	66,004	39.8	67,319	39.6	1,315
営 業 費 用 計	155,294	93.6	159,270	93.7	3,976
営 業 利 益	10,643	6.4	10,726	6.3	83
その他の収益・費用()					
受 取 配 当	294	0.2	330	0.2	36
受 取 利 息	285	0.2	520	0.3	235
支 払 利 息	339	0.2	325	0.2	14
持 分 法 投 資 損 益	1,096	0.6	1,047	0.6	49
固 定 資 産 除 却 損 益	474	0.3	706	0.4	232
そ の 他 損 益 (純 額)	44	0.0	265	0.2	221
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 計	1,854	1.1	2,543	1.5	689
税 引 前 当 期 純 利 益	12,497	7.5	13,269	7.8	772
法 人 税 等					
当 期 税 額	5,443	3.3	5,822	3.4	379
繰 延 税 額	482	0.3	1,073	0.6	591
法 人 税 等 計	4,961	3.0	4,749	2.8	212
少 数 株 主 持 分 損 益					
控 除 前 当 期 純 利 益	7,536	4.5	8,520	5.0	984
少 数 株 主 持 分 損 益	282	0.1	31	0.0	251
当 期 純 利 益	7,254	4.4	8,489	5.0	1,235
連 結 剰 余 金					
期 首 残 高	121,607		115,199		6,408
期 末 残 高	2,081		2,081		—
期 末 残 高	126,780		121,607		5,173
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	47 円 07 銭		55 円 08 銭		

(注) 米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告」を適用しており、同基準書に基づく平成12年3月期及び平成11年3月期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ6,628百万円及び7,346百万円の増加となっております。

・ 3 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	7,254	8,489	1,235
2. 営業活動による 純資金収入への調整			
(1) 減価償却費	3,157	2,447	710
(2) 繰延税金	482	1,073	591
(3) 固定資産除売却損益	474	706	232
(4) 持分法投資損益	832	840	8
(5) 資産及び負債の増減			
売掛債権の減少	634	2,414	1,780
たな卸資産の減少(増加)	55	1,736	1,791
その他の流動資産 の減少(増加)	67	94	161
買掛債務の減少	856	693	163
退職給与引当金の増加	16	1,656	1,640
未払費用及びその他の 流動負債の増加(減少)	374	4,288	4,662
(6) その他	352	235	117
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,451	8,813	362
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却及び償還収入	10,430	8,514	1,916
2. 有価証券の取得	14,132	13,623	509
3. 有形固定資産の売却収入	1,152	3,296	2,144
4. 投資の売却及び償還収入	535	55	480
5. 有形固定資産の取得	7,757	8,604	847
6. 投資の取得	360	117	243
7. 敷金・差入保証金及び その他の資産の減少(増加)	508	145	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,624	10,624	1,000
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加	71	1,502	1,431
2. 長期債務の減少	1,025	599	426
3. 長期債務の増加	424	1,073	649
4. 現金配当	2,081	2,081	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,611	105	2,506
・現金及び現金同等物に係る換算差額	260	133	393
・連結会社増加に伴う資金増加	—	94	94
・現金及び現金同等物の減少額	4,044	1,689	2,355
・現金及び現金同等物の期首残高	53,933	55,622	1,689
・現金及び現金同等物の期末残高	49,889	53,933	4,044

補足情報

現金支払額			
利息	353	320	33
法人税等	4,997	8,988	3,991

- 4 . 連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)スタディオファイブ、(株)ポイントアップ、(株)トリーカ、(株)七彩、 WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA INC.
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.、 INDONESIA WACOAL CO.,LTD.

2 . 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(除外)	(株)アイム、WIEN INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.
持分法(除外)	SPIRAL BANGKOK CO.,LTD.

3 . 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券(ADR)の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計原則」という)に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表原則」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

4 . 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準
製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。
- (2) 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法
有形固定資産は取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。
- (3) 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準
FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括利益累計額に区分表示しております。
- (4) 退職給与引当金
FASB基準書第87号の規定に準拠して計上しております。
- (5) 外貨建長期債権・債務の換算
FASB基準書第52号の規定に準拠して、決算日の為替相場による円換算額を付しております。また、株式に転換された外貨建転換社債の発行時と転換時のレート差による為替損益は、税効果調整後、資本剰余金に振り替えております。
- (6) リース取引
FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書
連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めております。

(注記事項)

1. 有価証券の時価等

	当 期 平成12年3月31日現在				前 期 平成11年3月31日現在			
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価額	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有価証券								
社 債	2,312	3	6	2,309	2,402	9	10	2,401
金 融 債	11,403	30	41	11,392	9,404	17	22	9,399
投 資 信 託	10,489	10	22	10,477	8,713	8	7	8,714
株 式	-	-	-	-	91	442	0	533
計	24,204	43	69	24,178	20,610	476	39	21,047
投 資 式	13,439	25,031	1,682	36,788	13,142	22,375	1,269	34,248
計	13,439	25,031	1,682	36,788	13,142	22,375	1,269	34,248

2. 退職給与引当金

当社及び子会社はいくつか退職金制度を有しており、当社は厚生年金基金制度を、一部の子会社は適格年金制度を採用しております。

厚生年金基金制度

年金保険数理に基づいて計算された将来支給予測額の現価額、年金資産の公正価額の増減及び関連情報は以下のとおりです。

	平成12年3月31日	平成11年3月31日
将来支給予測額の現価額の増減		
将来支給予測額の現価額の期首残高	35,378 百万円	30,720 百万円
勤 務 費 用	2,043	2,740
金 利 費 用	1,239	1,075
従業員負担の拠出額	480	478
保険数理計算に基づく数理差異等	486	1,412
年金資産からの年金給付額	773	737
会社からの年金給付額	256	310
将来支給予測額の現価額の期末残高	<u>38,597</u>	<u>35,378</u>
年金資産の公正価額の増減		
年金資産の期首残高	22,400	19,999
実 際 増 殖 額	2,650	926
会社負担の年金拠出額	1,719	1,734
従業員負担の拠出額	480	478
年 金 給 付 額	773	737
年金資産の期末残高	<u>26,476</u>	<u>22,400</u>
将来支給予測額の年金資産超過額	12,121	12,978
未 認 識 差 損	3,634	5,368
新基準採用時の純資産の未償却残高	471	589
退職給与引当金計上額	<u>8,958</u>	<u>8,199</u>

	平成12年3月期	平成11年3月期
期間退職金費用		
勤務費用	2,043 百万円	2,740 百万円
金利費用	1,239	1,075
年金資産期待運用益	785	700
未認識差損の償却・繰延等の純額	237	150
計	<u>2,734</u>	<u>3,265</u>

なお、上記の年金保険数理計算の基礎となった割引率、昇給予想率及び年金資産の長期運用利回りは、平成12年3月期及び平成11年3月期においてそれぞれ、3.5%及び3.5%、1.0%及び2.0%、3.5%及び3.5%であります。未認識差損は平均残存勤務年数で定率償却しており、新基準採用時の純資産は15年間で定額償却しております。

その他の制度

その他の制度においては、期末要支給額が将来支給予測額（将来の昇給考慮前）を上回るため、年金資産控除後の期末要支給額を退職給与引当金として計上しております。

	平成12年3月31日	平成11年3月31日
期末要支給額	4,271 百万円	5,185 百万円
年金資産の公正価額	<u>1,495</u>	<u>1,665</u>
退職給与引当金計上額	<u>2,776</u>	<u>3,520</u>

	平成12年3月期	平成11年3月期
期間退職金費用	<u>575</u> 百万円	<u>747</u> 百万円

3. 税効果会計

法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。

	平成12年3月期	平成11年3月期
法定実効税率	42.1 %	47.7 %
増加（減少）の理由		
損金不算入費用	2.0	2.4
繰越欠損金使用	1.5	3.3
持分法投資損益	3.7	3.8
法人税率変更の影響	-	9.7
その他	0.8	2.5
法人税等負担率	<u>39.7</u>	<u>35.8</u>

繰延税金資産負債の要因となった一時差異等の影響は以下のとおりです。

	平成12年3月31日		平成11年3月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
返品調整引当金	956 百万円		835 百万円	
在庫の評価減	1,046		1,055	
関係会社間の内部利益	186		158	
固定資産圧縮記帳		1,883 百万円		2,250 百万円
在外関係会社の未分配利益		1,210		1,150
有価証券の未実現損益		9,830		9,073
長期前払費用	249		285	
事業税	218		177	
有給休暇の未払	953		1,099	
退職金費用	2,953		2,933	
繰越欠損金	1,032		1,730	
その他の一時差異	1,198	1,027	776	724
小計	8,791	13,950	9,048	13,197
評価性引当金	870		1,730	
合計	<u>7,921</u>	<u>13,950</u>	<u>7,318</u>	<u>13,197</u>

4. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、外国為替及び金利の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約及び金利スワップ契約を用いております。

- (1) 当期の市場取引以外の取引として為替予約取引（ドル買円売）がありますが、当期末においては、当該為替予約残高はありません。
- (2) 当社は、資金運用における利回り向上及び金利の変動によって発生する借入債務にかかる損失を軽減する為に、金利スワップ契約を締結しておりますが、評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	150,804	15,133	165,937	—	165,937
(2)セグメント間の内部売上高	—	2,220	2,220	2,220	—
計	150,804	17,353	168,157	2,220	165,937
営業費用	138,944	17,377	156,321	1,027	155,294
営業利益	11,860	24	11,836	1,193	10,643
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	114,840	17,136	131,976	105,745	237,721
減価償却費	2,515	284	2,799	107	2,906
資本的支出	6,574	238	6,812	945	7,757

前期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	159,078	10,918	169,996	—	169,996
(2)セグメント間の内部売上高	—	2,486	2,486	2,486	—
計	159,078	13,404	172,482	2,486	169,996
営業費用	147,436	13,484	160,920	1,650	159,270
営業利益	11,642	80	11,562	836	10,726
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	112,021	17,220	129,241	104,576	233,817
減価償却費	2,007	291	2,298	9	2,307
資本的支出	7,537	303	7,840	1,009	8,849

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高及び資産の各々の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当 期 自平成11年 4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	構成比
繊維製品及び関連製品	74,917 百万円	100.0 %

(2) 販売実績

区 分		当 期 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日	
		金 額	構成比
インナーウェア	ファンデーション ・ランジェリ-	118,096 百万円	71.2 %
	ナイトウェア	13,213	8.0
	リトルインナ-	3,052	1.8
	小 計	134,361	81.0
アウト-ウェア ・スポ-ツウェア		9,831	5.9
レ ッ グ ニ ッ ト		1,725	1.0
その他の繊維製品 及び関連製品		4,887	3.0
ハウジング・飲食・文化 及び店舗内装工事等		15,133	9.1
合 計		165,937	100.0